

行政事業レビューシート (厚生労働省)

予算事業名	保育問題調査研究事業	事業開始年度	平成7年度	作成責任者		
担当部局庁	雇用均等・児童家庭局	担当課室	保育課	今里 譲		
会計区分	年金特別会計(児童手当及び子ども手当勘定)	上位政策	-			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	児童手当法第29条の2	関係する計画、通知等	企業委託型保育施設等支援助成事業費等の国庫補助について (厚生事務次官通知 平10.4.13厚生省発児第74号)			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	育児と就労の両立支援を図る観点から、保育需要の多様化等社会の変化に対応した保育サービスを提供する保育所について調査研究を実施することにより、児童の健全育成及び資質の向上を図ることを目的とする。					
事業概要 (5行程度以内。別添可)	補助の内容: 保育問題調査研究等事業に必要な経費を補助。 実施主体: 社会福祉法人 日本保育協会 補助率: 定額(10/10相当)					
実施状況	平成21年度実施状況(実績見込み) 調査研究数: 5件					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	164	165	165	130	130
	執行額	164	165	165		
	執行率	100.0%	100.0%	100.0%		
	総事業費(執行ベース)	164	165	165		
自己点検	支出先・用途の把握水準・状況	助成事業の状況把握を行う際の詳細な資料としては、法人からの事業実績報告書が基本となるが、同時に、成果物である調査研究報告書も提出していただき、調査研究実績が年度当初に計画した研究課題に沿ったものとなっているかどうかなどについて把握している。				
	見直しの余地	保育の質の向上や、保育需要の多様化への対応には全国規模の調査研究を継続的に行っていくことが必要であることから、引き続き事業を実施していくことが必要である。 なお、平成22年度予算においては、保育情報FAX提供サービス提供事業の廃止等を行い、対前年度比約35百万円の削減を図ったところである。				
予算チームの監視・効率化	本事業の必要性、執行の観点からの評価としては、概ね妥当であるが、引き続き効率的な執行に努めること。					
補記						

厚生労働省 165百万円

〔国庫補助申請書の審査、交付決定等〕



【補助】

A 社会福祉法人 日本保育協会 165百万円

(内訳)
事業費 165百万円

〔保育問題調査研究事業の実施について〕

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。使途と費目の双方で実情が分かるように記載)

A. 社会福祉法人 日本保育協会			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	保育問題調査研究等事業を行うために必要な人件費、諸謝金、旅費、備品費、消耗品費、印刷製本費、通信運搬費、借料及び損料、会議費、賃金、高熱水料、雑役務費及び委託料	165			
計		165	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0